平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	29,155 人
	17年国調	29,353 人
	増減率	-0.7 %
面積		67.18 km²
人口密度		434 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	29,502 人	29,360 人
25.3.31	29,388 人	29,270 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,317 9.5	1,391 9.6
第2次	3,430 24.8	3,630 25.1
第3次	9,085 65.7	9,221 63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	4471		
福岡県	筑前町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,883,037	21.8	2,883,037	40.2
地方譲与税	148,530	1.1	148,530	2.1
利子割交付金	6,171	0.0	6,171	0.1
配当割交付金	10,272	0.1	10,272	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,471	0.1	15,471	0.2
地方消費税交付金	231,155	1.7	231,155	3.2
ゴルフ場利用税交付金	17,553	0.1	17,553	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,233	0.4	50,233	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,085	0.1	16,085	0.2
地方交付税	4,143,614	31.3	3,763,654	52.5
普通交付税	3,763,654	28.4	3,763,654	52.5
特別交付税	379,951	2.9	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	7,522,121	56.8	7,142,161	99.7
交通安全対策特別交付金	6,497	0.0	6,497	0.1
分担金・負担金	191,020	1.4	-	-
使用料	183,746	1.4	-	-
手数料	85,706	0.6	-	-
国庫支出金	1,377,673	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,759	0.1	12,759	0.2
都道府県支出金	713,098	5.4	-	-
財産収入	109,673	0.8	3,859	0.1
寄附金	2,730	0.0	-	-
繰入金	1,671,556	12.6	-	-
繰越金	303,843	2.3	-	-
諸収入	134,036	1.0	932	0.0
地方債	938,768	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	556,668	4.2	-	-
歳入合計	13,253,226	100.0	7,166,208	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,876,137	99.8	5,397
法定普通税	2,876,137	99.8	5,397
市町村民税	1,169,152	40.6	5,397
個人均等割	36,023	1.2	-
所得割	1,000,250	34.7	-
法人均等割	53,607	1.9	-
法人税割	79,272	2.7	5,397
固定資産税	1,402,675	48.7	-
うち純固定資産税	1,400,877	48.6	-
軽自動車税	69,140	2.4	-
市町村たばこ税	235,170	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,900	0.2	-
法定目的税	6,900	0.2	-
入湯税	6,900	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,883,037	100.0	5,397

指定団体等の指定状況			
旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	13,253,226	11,626,573
	歳出総額	12,750,704	11,322,730
	歳入歳出差引	502,522	303,843
	翌年度に繰越すべき財源	237,069	4,874
	実質収支	265,453	298,969
	単年度収支	-33,516	54,562
	積立金	178,752	310,817
	繰上償還金	-	155,554
	積立金取崩し額	100,000	-
	実質単年度収支	45,236	520,933

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	147	481,719	3,277
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	23,184	3,864
	教育公務員	2	8,256	4,128
	臨時職員	-	-	-
	合計	149	489,975	3,288

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	7,910
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,250
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	5,700
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.12.18	3,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.12.18	2,780
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	18.12.18	2,610
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,465,277	11.5	1,368,876	1,332,327	17.3
うち職員給	863,202	6.8	780,207	-	-
扶助費	1,615,163	12.7	397,694	397,554	5.1
公債費	1,658,489	13.0	1,585,540	1,585,540	20.5
内訳 元利償還金 元金	1,365,976	10.7	1,293,849	1,293,849	16.8
内訳 元利償還金 利子	292,459	2.3	291,637	291,637	3.8
内訳 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	4,738,929	37.2	3,352,110	3,315,421	42.9
物件費	1,666,641	13.1	1,127,336	1,040,949	13.5
維持補修費	104,743	0.8	81,957	80,783	1.0
補助費等	2,243,098	17.6	1,435,148	1,357,535	17.6
うち一部事務組合負担金	958,585	7.5	928,735	928,735	12.0
繰出金	1,706,591	13.4	1,580,153	1,293,985	16.8
積立金	829,856	6.5	267,148	-	-
投資・出資金・貸付金	146,448	1.1	850	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,314,398	10.3	348,326		
うち人件費	32,157	0.3	32,157		
内訳 普通建設事業費	1,264,106	9.9	333,620		
内訳 うち補助	887,363	7.0	74,042		
内訳 うち単独	333,277	2.6	225,248		
内訳 災害復旧事業費	50,292	0.4	14,706		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,750,704	100.0	8,193,028		

経常経費充当一般財源等計 7,088,673 千円

経常収支比率 91.8 % 98.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,695,550 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	111,255	0.9	-	111,255
総務費	2,042,760	16.0	30,992	1,130,036
民生費	3,173,471	24.9	30,338	1,657,804
衛生費	1,372,321	10.8	16,172	1,072,111
労働費	1	0.0	-	1
農林水産業費	1,153,406	9.0	190,059	339,577
商工費	26,088	0.2	-	24,560
土木費	1,652,005	13.0	778,229	958,563
消防費	504,053	4.0	40,102	483,145
教育費	1,006,549	7.9	178,214	815,716
災害復旧費	50,292	0.4	-	14,706
公債費	1,658,503	13.0	-	1,585,554
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,750,704	100.0	1,264,106	8,193,028

公営事業等への繰出	
合計	2,029,330
下水道	727,622
上水道	322,739
宅地造成	1,132
工業用水道	-
国民健康保険	239,558
その他	738,279

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-104,082
再差引収支	-236,686
加入世帯数(世帯)	4,117
被保険者数(人)	7,653
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		2,678,288	2,647,722
基準財政需要額		5,876,641	5,800,613
標準税収入額等		3,428,934	3,382,423
標準財政規模		7,749,256	7,657,142
財政力指数		0.46	0.46
実質収支比率(%)		3.4	3.9
公債費負担比率(%)		18.2	21.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.6	14.0
	将来負担比率(%)	103.0	90.7
積立金現在高	財調	3,065,200	2,986,448
	減債	387,633	380,922
	特定目的	3,394,542	4,321,705
地方債現在高		17,613,481	18,040,689
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	184,709	298,183
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	97.7	90.5	97.6	91.0
	市町村民税	98.5	92.2	97.9	92.5
	純固定資産税	96.6	87.7	97.0	88.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。